

## 平成27年度第4回経営協議会議事要録

日時 平成27年12月21日(月) 10時00分

場所 ホテル名古屋ガーデンパレス 「桜」

出席 学内委員5名 欠席 なし

学外委員4名 欠席 2人

会議成立

開会10時00分

議事に先立ち、学長からあいさつがあった後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

### 議題

#### 1. 平成27年度第3回経営協議会議事要録の承認について

議長から提議され、原案どおりこれを承認した。

#### 2. 平成27年度学内予算の補正について

議長から提議され、白石委員から、資料に基づき、①運営費交付金の補正として、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠及び特別経費「教育改善推進枠」の追加交付額を計上すること、②その他の補正として、東アジア教員養成国際シンポジウム開催に伴う分担金等の増額分を計上すること、③施設整備費補助金の補正として、国立大学改革基盤強化促進費の交付決定額を計上すること、④支出予算の人件費を物件費(学長裁量経費)へ使途変更することについて説明があり、質疑応答の後、これを承認した。

なお、①及び③については、いずれも文部科学省に要求していたものであること、④については、大学教員及び事務職員の転出等で予算積算額との差額が出たものである旨の補足説明があった。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答(以下、同様)

○中途退職は例年あるのか。定年くらいの人なのか。

●教員は流動性が高いので若干あるが、事務職員の例はあまりない。

#### 3. 卒業生・修了生に係る証明書の有料化について

議長から提議され、白石委員から、資料に基づき、標記有料化に関する他大学(国立大学及び愛知県内私立大学)の状況、収入見込み及び発行の手続き等について説明の後、受益者負担の観点から、各種証明書の発行について、平成28年4月1日から有料化したい旨諮られ、これを承認した。

なお、予告、公表については、本学ホームページ等で行う旨補足があった。

○発行は翌日となっているが、可能か。

●ほとんどデータベース化されているため、定型的なものは翌日発行が可能である。現在も受付日の翌日に発行している。

## 報 告

### 1. 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長（評価委員会委員長）から、資料に基づき、国立大学法人評価委員会から通知があった評価結果について、全体評価として、戦略的・意欲的な計画の状況及び機能強化に向けた取組状況の内容、項目別評価として、①業務運営の改善及び効率化に関する目標、②財務内容の改善に関する目標、③自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標、④その他業務運営に関する重要目標、及び教育研究等の質の向上の状況について説明があり、項目別評価①から④については、全てにおいて「順調」の評価を受けた旨報告があった。

○ミッションの再定義において現代学芸課程の抜本の見直しを行うことになっているが、現在の状況はどうなっているか。

●平成29年4月からの改組に向け、現代学芸課程は新しく「教育支援人材養成課程（仮称）」とし、「教育臨床心理」「教育福祉」「教育・学校経営」（いずれも仮称）の3コースを設け、それぞれ教育現場を支援するためのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校事務職員の養成を想定している。その際、新課程の学生定員を減らし、教員養成課程に振り替えるが、全体としては10名程度減となる予定である。なお、学生定員の確定については、エビデンスを示すことが求められている。

○教職への意欲を高めるため、「学校サポート実習」を来年度から導入するとあるが、具体的にどのような内容か。

●「学校サポート実習」は、教育実習と区別するため、「学校サポート活動」に名称を変更した。教育実習の前に設定し、「教育現場を知る」という体験的な活動を予定している。地域は愛知県下全体を考えている。水曜日午前中に行う予定だが、受け入れ側の事情によっては、例外もあり得る。

○施設の地域開放について、具体的にどのようなことがあったか。

●例えば、U t a - T u b e (NHK)の公開録画に講堂を貸し出したり、民間が行う各種の資格試験の会場として講義室を貸し出した。

●撮影可能な大学として、登録サイトを利用して積極的に外に向けて広報したことにより、施設利用の拡大につながった。資格試験などは休日に行われることが多く、休日勤務等の管理上の問題で、あまり貸し出していなかったが、今後はできるだけ開放したいと考えている。収入面では、本年度は、平成26年度実績に比べ減るかもしれないが、外部の試験等による利用は増えており、総件数は確実に増えている。

### 2. 平成27年度上半期決算（予算執行状況）について

白石委員から、資料に基づき、平成27年度上半期決算として、収入の部、支出の部（人件費、物件費、補助金ほか）、収入・支出のバランスについて説明があり、9月末において、健全な収支状況であり、資金ショート危険はないこと、及び収支差額による残額については、今後執行していく予定である旨報告があった。

### 3. 平成26年度決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る承認について

白石委員から、資料に基づき、前年度剰余金の繰越申請について、11月20日付けで文部科学大臣から承認された旨報告があった。

○繰越しが認められて初めて執行できるのか。

●基本的には承認後に行うものである。今回の工事に関しては、トイレ改修、床の改修で工期は余りかからないので、年度内には完了する。なお、大きな工事の場合は、先に他の予算を充てて、後で補填することもある。

#### 4. 本学を取り巻く財務状況について

白石委員から、資料に基づき、本学の財務状況に影響をもたらすマイナス要因として、運営費交付金収入の減、人事院勧告による給与引き上げ、事業者負担金の増、大学教員数の増、電気料金の値上げ、消費税の引き上げ、学部入学定員の超過抑制、耐震工事に伴う負担、PCB廃棄物処理費等があり、今後、プラス要因はあまり望めないこと、その上で、人件費比率・大学教員数・教員研究費の他大学との比較を参考とした財務対策の例として、大学教員・非常勤講師の採用計画の見直し、教員研究費の基礎額の見直し等が考えられるとの説明があった。また、運営費交付金を毎年▲1%と想定した予算推移シミュレーションでは、平成31年度の支出は、本年度と比較して▲274百万円の支出の減額が必要となり、今後、人件費削減の検討が必要である旨説明があった。

なお、財政制度等審議会（財務省）の主張に対し、本学学長、理事（総務・財務担当）等で、予算等に対する本学の考えを理解してもらうため、国会議員への陳情を行ったこと、並びに国立大学協会、日本教育大学協会及び国立・公立・私立の各協会等の連名による声明等が出されていることについて説明があった。

○消費税率の引き上げで施設整備にも影響が出ることが心配である。大学全体として、何らかの予算措置が必要と思うか。準備はどうなっているか。人件費に比べれば少ないが影響は出てくると思う。

●準備はされていない。国大協等で組織的な動きが必要だと思う。

#### 5. 愛知県内公立学校教員採用試験の受験者数・受験率等について

中田委員から、資料に基づき、平成27年度実施の愛知県・名古屋市の教員採用試験受験者数及び合格者数等について、教員養成課程の学部学生は、ここ3年間で受験者数・受験率が減少していること、その一方で合格者・合格率は上がっていること等について説明があった後、これを受けて、教員採用試験を受験しなかった理由アンケートを実施したこと、及びその結果の分析・対応等について、次のとおり報告があった。

- ・教員採用試験を受験しないと決めた時期は、入学後が78%、そのうち3年生後期の主実習後が半数ほどであり、教育実習を4週間から3週間に変更した時期と重なっていること。
- ・教員採用試験を受験しなかった理由は、「教職以外の仕事に魅力を感じたから」「教職は勤務時間が長く大変そうだから」「教職は教育的責任が重く自信がないから」「教職は忙しそうだから」が多く、教職にマイナスイメージがあること。
- ・実習体験が「教員採用試験を受験しない」という意思決定に影響していること。
- ・第3期中期目標・中期計画では、教員養成課程の教員就職率85%を掲げていることから、入試改革、カリキュラム改革等が早急に必要であること。

○教員採用試験受験の意思決定に実習体験が影響していることを大学は真摯に受け止め、カ

リキュラムや、指導の在り方の改革を検討すべきである。また、記述回答も参考に受験者が減っている原因を考えてほしい。

○受験者数は減ったが、合格者数が上がっているということは、教職への強い意志を持った学生たちが受験しているということ、もう一つは取り組んでいる採用試験対策が功を奏しているということ。3年の教育実習終了後、「学校現場が大変だから」という理由で志望をやめていることは大変ショックなことであるが、本来は大変だが頑張ろうと思うような学生を育てることが大事であり、そこを検討して欲しい。

●受験者数が減っているのは大きなことであるが、改善の余地があると思っている。入試改革も大事なポイントになってくる。また、学校現場や子供に係わることをできるだけ日常的に経験ができるよう、教育実習以外にも構想していかないといけない。その一つとして、「学校サポート活動」を学生の気持ちを支える体験活動としていく必要がある。来年の試行を経て、再来年からは本格的なカリキュラムの充実に取り組む。

○教育実習が4週間から3週間になったという話があったが、教育実習について、教育委員会等との打合せを行っているか。学生たちが教育実習後に志望しなくなることにについて、受け入れの問題があるのか教えてほしい。

●協力校からは3週間の難しさについて意見をもらっている。実習期間が減った分、事前指導、事後指導を丁寧に行っている。また、教育実習後に学生を集めて、教職について話をする機会を設けている。

○資料1、2の平成21年度の受験者増は、リーマンショックにより公務員指向が増えた傾向が出ている。今は、民間の景気が少しずつ良くなっているため、それも影響し民間に人が流れたかと思う。それが資料5に現れている。今後は、民間企業との競争、民間企業ではできないもの、民間に無いものを意識していかないといけない。

## 6. 平成26年度決算検査報告説明会について

白石委員から、資料に基づき、12月10日（木）に開催された会計検査院による標記説明会の概要について報告があり、平成26年度に会計検査院が行った会計検査結果のうち、不当事項として、会計経理の不適正な処理等について事例をまじえて説明があった。

## 7. 附属岡崎小学校への岡崎労働基準監督署立ち入り検査の対応状況について

白石委員から、資料に基づき、標記について、是正勧告書及び指導票の指摘に基づく対応として、1年単位の変形労働時間制に関する労使協定の再締結を行ったこと、超過勤務等手当の支給を遡及して確定したこと等について報告があり、今後は、就業規則の改正、労働時間の把握・改善等を行うことになっている旨説明があった。

## 8. その他

### (1) 次回の開催日について

総務課長から、次回は、2月3日（水）10時から開催する旨説明があった。

閉会 12時00分